

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費（令和７年度当初予算（※））

（歳入）地方消費税交付金 1,591,000 千円
 （地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の115第２項の規定により、人口に応じて按分して交付を受ける額）

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 20,367,638 千円
 （うち一般財源） 9,424,781 千円

○社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉費	2,964,579	2,145,086	0	308	138,300	680,885
	高齢者福祉費	552,444	135,978	0	203,182	36,000	177,284
	児童福祉費	9,762,128	6,636,270	90,500	55,675	503,000	2,476,683
	生活保護費	891,659	647,347	0	3	41,300	203,009
	地方公務員共済組合負担金 （基礎年金拠出金及び育児休業手当金に係るものに限る）	133,277	0	0	0	22,500	110,777
	小計	14,304,087	9,564,681	90,500	259,168	741,100	3,648,638
社会保険	国民健康保険事業	736,649	411,785	0	0	54,800	270,064
	後期高齢者医療	1,792,082	258,539	0	0	258,900	1,274,643
	介護保険事業	1,536,864	64,548	0	0	248,500	1,223,816
	小計	4,065,595	734,872	0	0	562,200	2,768,523
保健衛生	医療福祉費	558,554	224,479	0	38,510	49,900	245,665
	保健衛生費	854,754	25,570	3,200	1,877	139,100	685,007
	病院事業交付金	584,648	0	0	0	98,700	485,948
	小計	1,997,956	250,049	3,200	40,387	287,700	1,416,620
合計	20,367,638	10,549,602	93,700	299,555	1,591,000	7,833,781	

※ 令和７年度当初予算は骨格予算となりますので、この表の当初予算とは６月補正予算を加えた額としています。